

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート (公益・特別法人用)

【対象決算年度:平成19年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	社団法人 長野県果実生産出荷安定基金協会 (長野市大字南長野北石堂町1177-3 JA長野県ビル内)		代表者	理事長 茂木 守	
設立根拠	民法	設立年	昭和47年	県所管部局 (課)	農政部(園芸畜産課)
設立の沿革	設立目的(寄付行為・定款上) ・昭和47年、社団法人長野県果実生産出荷安定基金協会設立 果実の安定的な生産出荷の推進、果樹農業者の経営の支援、果実の需要の拡大等を図るための事業等を実施し、これらを通じて果樹農業者の経営の発展に資する。 具体的な事業内容 ・果実需給調整対策の実施及びその実行を確保するための計画生産出荷の促進、加工原料用果実価格安定対策事業の実施。 ・果樹産地構造改革計画に基づき行う優良品種等への改植に対する経費を補助する果樹経営支援対策の実施。 事業執行状況を示す主な指標 ・計画生産出荷促進資金の造成(千円) H17:9,970 H18:9,940 H19:9,940 ・加工原料用りんごの長期取引数量(t) H17:12,125 H18:12,125 H19:9,989 ・加工原料用ももの長期取引数量(t) H17:1,300 H18:1,297 H19:1,297				
基本財産(円)	35,110,000	うち県の出 捐額(円)	5,000,000	県出捐率 (%)	14.2%
主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%) ・(財)中央果実生産出荷安定基金協会17,500千円(49.8%) ・全国農業協同組合連合会6,000千円(17.1%)					

* 役職員数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は平成19年度当初現在

役職員数	年 度		H16	H17	H18	H19	
	役員数	常 勤	うち県職員	0	0	0	0
非常勤		うち県職員	17	17	17	17	
職員数	常 勤	うち県職員	0	0	0	2	
	非常勤	うち県職員	0	0	0	0	
常勤職員計			0	0	0	2	
非常勤職員計			17	17	17	17	
県職員計(非常勤役員除く)			0	0	0	0	
役員平均年齢	-	役員平均年収(千円)	-	職員平均年齢	-	職員の平均年収(千円)	-

* 次表は19年度の状況で、()内は18年度

(単位:千円、%)

収 支 状 況	当期収入合計	630,399	(85,363)	県 費 受 入 状 況	補助金	2,485	(2,485)
	当期支出合計	611,876	(101,999)		事業費	2,485	(2,485)
	当期収支差額	18,523	(16,636)		運営費	0	(0)
	次期繰越額	26,167	(7,644)		交付金	0	(0)
財 務 ・ 資 産 関 係 指 標	自主事業比率	100.0	(100.0)	負担金	0	(0)	
	公益事業比率	100.0	(100.0)	委託料	0	(0)	
	収支比率	103.0	(83.7)	貸付金	0	(0)	
	人件費比率	-	(-)	出捐金	0	(0)	
	管理費比率	0.7	(4.1)	損失補償年度 未残高	0	(0)	
	事業支出伸び率	938.3	(52.4)	人件費関係費 用(再掲)	0	(0)	
	補助金等比率	0.4	(2.3)				

民間(NPO含む)との競合状況

計画生産出荷促進事業加工原料用果実価格安定対策事業等は、国庫補助金が(財)中央果実生産出荷安定基金協会を通じて当該法人へ交付される仕組みになっており、民間は参入できない。

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	県の人的関与は今後も行わない
--------	----------------

改革基本方針		実 施 状 況	
実施年月		実施年月	
平成16年	役員1名減	平成16年5月	役員1名減
平成16年～	自律的な運営の継続	平成16年～	自律的な運営の継続

経営計画等の策定状況	-
情報公開の取組状況	なし

監査等結果	なし
-------	----

団体の課題等	(団体記載欄) ・前述の設立目的により事業を進めており、今後も長野県果樹産業の維持、発展のため協会による事業を継続する必要がある。また国からの補填金の交付先の要件を満たす法人は当協会のみであるため、組織としての維持も重要である。 ・団体の性格上、事業による利益が無い場合、資金の運用益が唯一の収入であるが、昨今の低金利のため確保が難しい。現状も多く生産者の出荷を扱う全農長野県本部職員の兼務により事務局が運営されており、今後も連携強化が必要である。	(県記載欄) ・団体の課題については、左記のとおりである。 ・なお、公益法人制度改革に伴い新方式に対応した会計処理への円滑に移行する必要がある。 ・競争力の強い産地の実現の向け、新たな果樹経営支援対策事業の事業主体として、果樹産地構造改革を推進する役割が求められている。
--------	--	--

【財務の状況】(公益・特別法人用)

団体名: 社団法人 長野県果実生産出荷安定基金協会

収支計算書の状況

(単位:千円)

		平成17年度	平成18年度	平成19年度
収 入	事業収入	22,727	42,070	36,161
	自主事業収入	22,727	42,070	36,161
	内県補助金収入	2,485	2,485	2,485
	受託事業収入	0	0	0
	内県委託料収入	0	0	0
	事業外収入	115,072	43,293	594,238
	財産運用収入	74	191	305
	会費等収入	0	0	0
	内県負担金収入	0	0	0
	人件費補助金収入	0	0	0
	内県補助金収入	0	0	0
	借入金収入その他収入	0	0	0
	内短期借入金	0	0	0
	内県からの借入金	0	0	0
	内長期借入金	0	0	0
	内県からの借入金	0	0	0
	その他の収入	114,998	43,101	593,933
	当期収入合計	137,799	85,363	630,399
	前期繰越額	23,979	24,280	7,644
総収入額	161,778	109,643	638,044	
内県の補助金等収入合計	2,485	2,485	2,485	
内市町村の補助金等収入合計	0	0	0	
支 出	事業支出	115,204	54,879	569,811
	内自主事業支出	115,204	54,879	569,811
	管理費支出	3,833	4,521	4,421
	内人件費支出	0	0	0
	内役員報酬	0	0	0
	その他支出	18,460	42,599	37,645
	内借入金返済支出	0	0	0
	内減価償却引当預金支出	0	0	0
	当期支出合計	137,497	101,999	611,876
	当期収支差額	302	16,636	18,523
	次期繰越額	24,280	7,644	26,167
	総支出額	161,777	109,643	638,044
公益事業支出	161,778	109,643	638,044	
収益事業支出	0	0	0	

貸借対照表

		平成17年度	平成18年度	平成19年度
資 産	流動資産	24,280	24,251	26,167
	内現金預金	4,017	3,880	5,728
	固定資産	666,993	670,875	120,173
	基本財産	35,110	35,110	35,110
	その他の固定資産	631,883	635,765	85,063
	内土地	0	0	0
	内建物	0	0	0
	内減価償却引当預金	0	0	0
	内その他積立預金	631,883	635,765	85,063
	資産合計	691,274	695,126	146,340
負 債	流動負債	0	16,607	0
	内短期借入金	0	0	0
	固定負債	595,523	582,518	48,453
	内長期借入金	0	0	0
	内退職給与引当金	0	0	0
負債合計	595,523	599,125	48,453	
財 正 産 味	正味財産	95,750	96,001	97,887
	内基本金	35,110	35,110	35,110
	内当期正味財産増加額	572	251	1,886
負債及び正味財産合計	691,274	695,126	146,340	